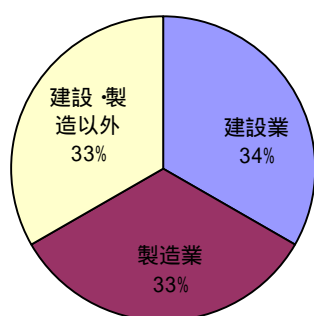


平成 21 年度第 1 回経営者アンケート調査結果について

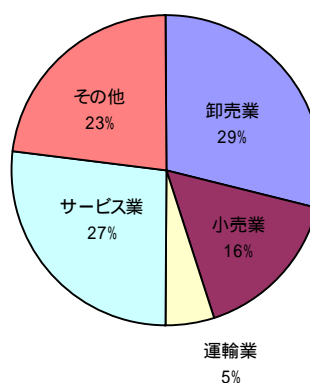
【調査の概要】

- (1) 調 査 期 間 : 平成 21 年 5 月 20 日 (水) ~ 6 月 2 日 (火)
- (2) 調 査 対 象 企 業 : 当金庫取引先 505 社 (静岡県中部・東部地区中小企業)
- (3) 回 答 率 : 100%
- (4) 調 査 方 法 : 各店舗の営業担当者が代表者様等と直接面談

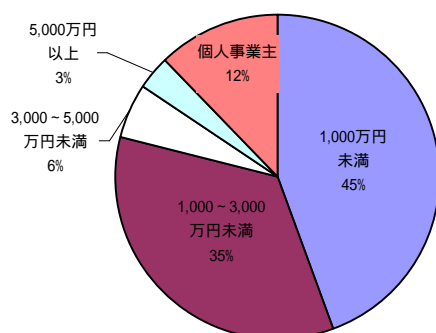
業 種



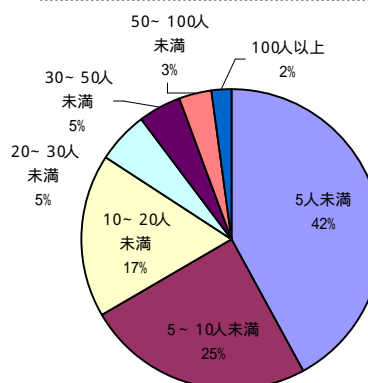
建設・製造以外の業種内訳



資 本 金



従業員数



< 要 旨 >

【雇用状況について】

- ・ 従業員の過不足感では、「適正である」の回答が 68.5%を占めた。調査員の情報によると近時の世界不況の影響を受けていないということではなく、それ以前より最少人員で対応している企業が多いようである。
- ・ 不足の理由では、「売上（受注）の増加（26.7%）」という事象よりも「希望する人材が集まらない（32.4%）」が上回り、中小企業ならではの悩みが浮き彫りとなった。
- ・ 不足への対応では、先行きの不透明感から「人員の増加はせず現有社員で対応していく」もしくは「必要時のみアルバイトを増やす」といった最小限の対応とする回答が多い。また、上記の「希望する人材が集まらない」に呼応する形で「景況を判断しながら将来正社員を増やす」の回答が 5 割程度あり、基本的には正社員で補おうとする姿勢が見て取れる。
- ・ 過剰への対応では、「現状維持（雇用調整実施含む）」が 7 割程度を占めた。調査員の情報によると過剰感を抱えながらも中小企業ゆえに大手企業のような大胆なリストラはできない事、また『全国緊急保証融資』や『中小企業緊急雇用安定助成金』等の施策の効果も表れたことから現状維持が多いようである。
- ・ 雇用調整実施の内容では、「ワークシェアリングの実施」（38.0%）が圧倒的に多い。業種別では、製造業が「ワークシェアリングの実施」、建設業が「賃金カット」、建設・製造以外の業種が「退職者不補充」と業種別にバラつきが見られた。
- ・ なお、当金庫が平成 20 年 2 月に実施した従業員の過不足感と比較してみると、「適正である」が 12.5 ポイント増加、「過剰である（やや過剰を含む）」が 5.9 ポイント増加し「不足である（やや不足を含む）」が 19.4 ポイント減少となった。上記のとおり「適正である」を最少人員と見た場合、雇用感からも景況の悪化がうかがわれる結果となった。

【富士山静岡空港開港の効果について】 本調査は空港開港前に実施（5/20～6/2）

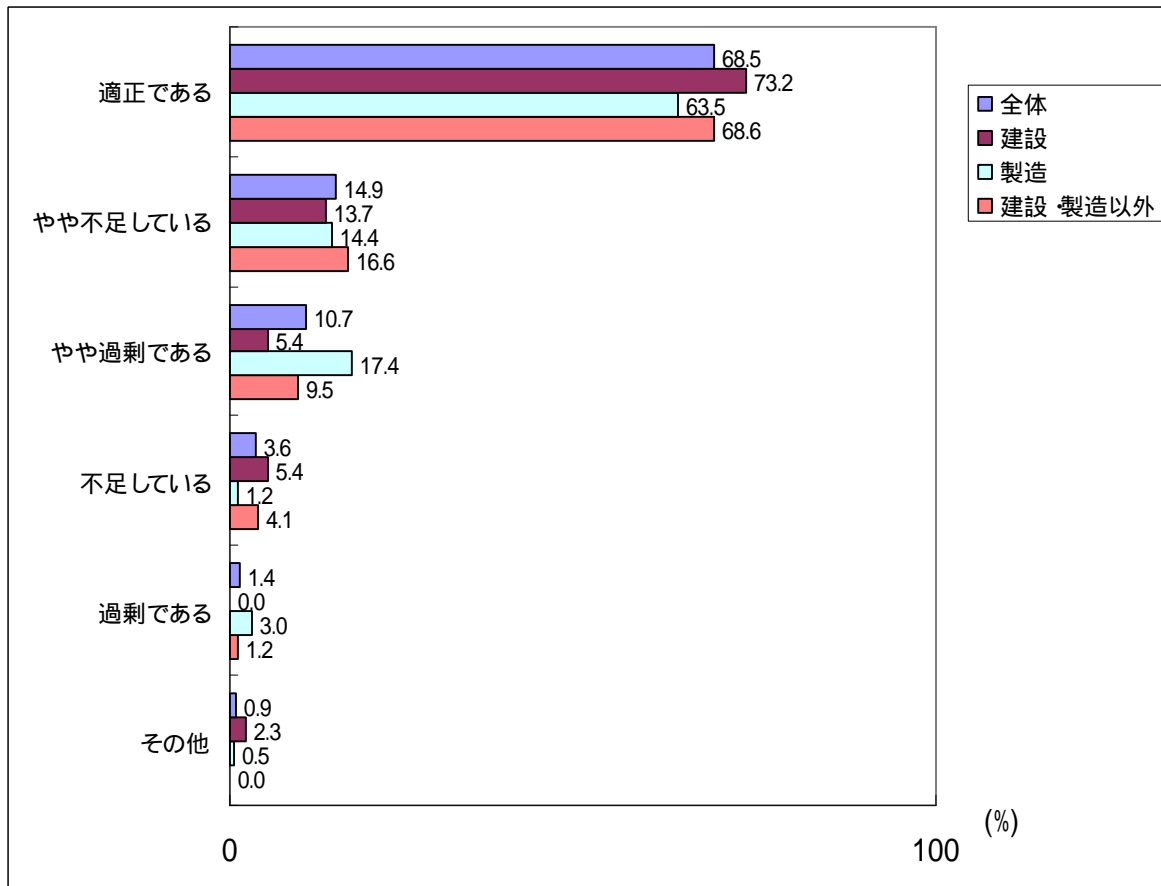
- ・ 空港開港に関する事前PRが盛んに行われていたにもかかわらず、就航路線を全て知っているという回答した割合は 21%と少数であった。
- ・ 利用予定では、「利用する」が 63%、内「プライベート利用（51%）」が「ビジネス利用（12%）」を上回った。一方で「利用しない（25%）」、「他の空港を利用（6%）」を併せて 3 割程度が利用しないと回答した。
- ・ 利用頻度では、「未定（特に決まっていない）」が 55%と最も多い。具体的に決まっているの中では「1年に1回程度」が 24%と最も多い。
- ・ 開港に伴う地域経済に期待する効果では、「地域産業の活性化（32.2%）」、「観光産業の拡大（25.6%）」、「国内外における地域間交流の拡大（10.7%）」、「新たな市場の拡大（10.0%）」が上位となった。一方で少数ながら「期待しない」とする回答も見られた。

雇用状況について

1. 貴社の現在の従業員数は適正であるとお考えですか。

<全体・業種別>

【回答数 504 先】< 建設業 :168 製造業 :167 建設 製造以外の業種 :169 >



全体では「適正である」が68.5%と圧倒的に多い。次いで「やや不足している」(14.9%)、「やや過剰である」(10.7%)と続いた。「不足している」(3.6%)、「過剰である」(1.4%)、「その他」(0.9%)は少数回答であった。

業種別の特徴として、全ての業種で全体同様「適正である」が圧倒的に多いが、製造業で「やや過剰である」(17.4%)が全体に比べ多く、「不足している」(1.2%)が逆に少なく、人員の過剰感がうかがわれる。一方で建設業では「やや過剰である」(5.4%)、「過剰である」(0%)がそれぞれ全体に比べ少なく、「不足している」(5.4%)が逆に多く、製造業とは対照的に人員の不足感がうかがわれる。

なお、調査員からの情報によると「適正である」が多いですが、これは昨年10月以降の世界不況の影響がない訳ではなく、以前より最少人員で対応している企業が多いようであり、人員から捉える景況感は依然として厳しい状況にあり、先行きに不安を抱えている企業が多いようです。

2.『Q1で「不足している」、「やや不足している」と回答した方』

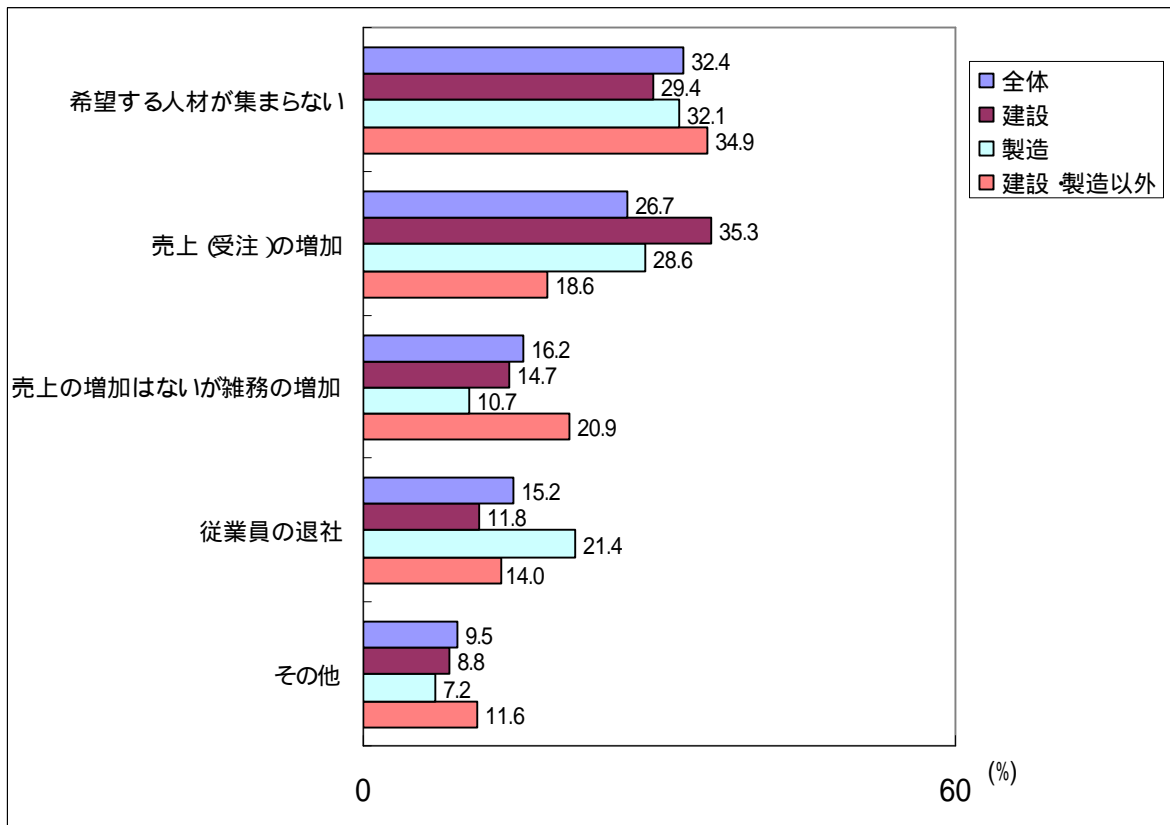
不足している理由は次のうちどれですか。(複数回答)

また、今後どのような対応をしていく予定(または実施した)ですか。

不足している理由は次のうちどれですか。(複数回答)

<全体・業種別>

【回答数 :105 先】<建設業 34 製造業 28 建設 製造以外の業種 43>



全体では「希望する人材が集まらない」(32.4%)が多く、次に「売上(受注)の増加」(26.7%)、「売上の増加はないが雑務の増加」(16.2%)と続いた。

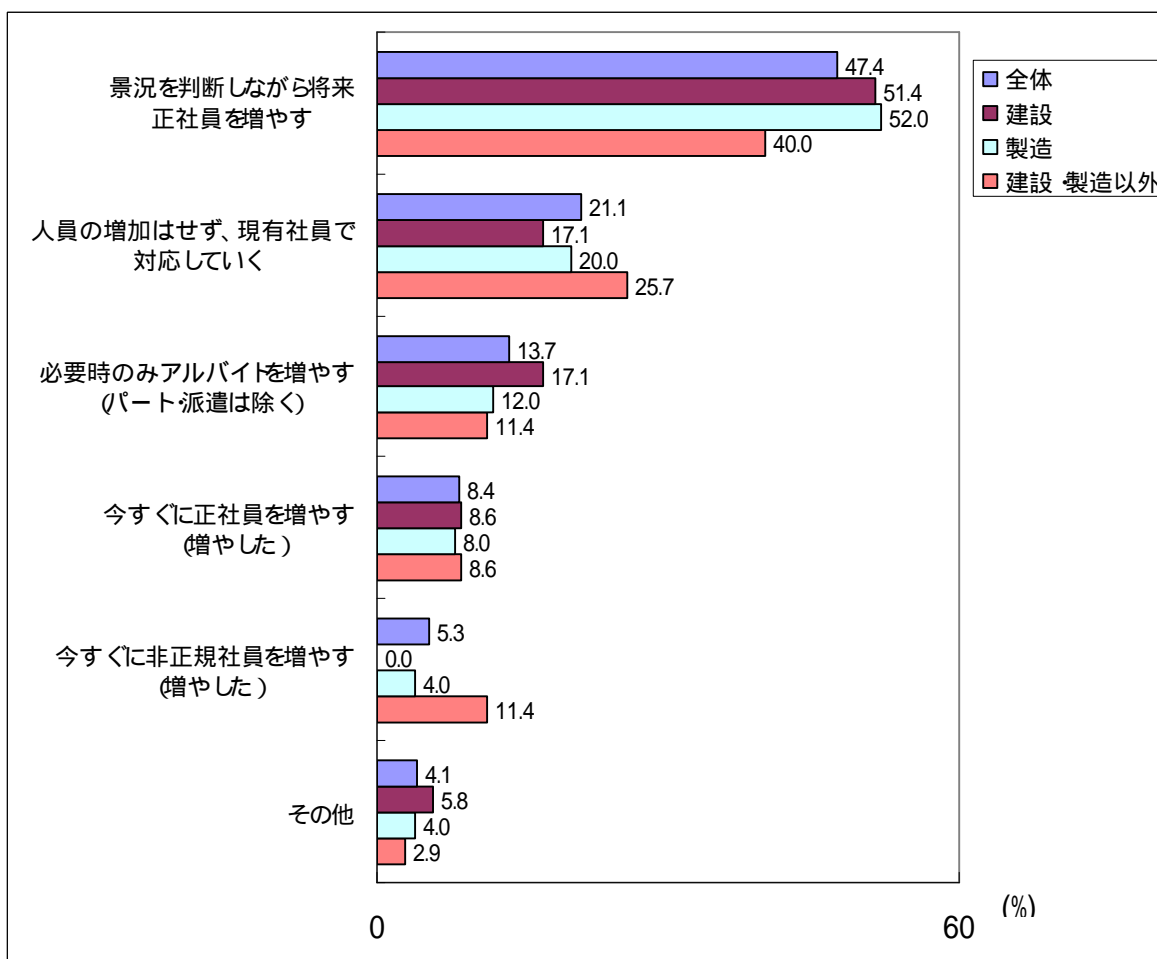
業種別の特徴として、建設業で「売上(受注)の増加」(35.3%)が一番多く、Q1での回答のとおり不足感が表れている。製造業では「従業員の退社」(21.4%)、建設・製造以外の業種では「売上の増加はないが雑務の増加」(20.9%)が全体に比べ多い。

「売上(受注)の増加」という業容の拡大に伴う不足感とは別に、「希望する人材が集まらない」や「従業員の退社」といった中小企業ならではの雇用に関する悩みが浮き彫りになりました。

今後どのような対応をしていく予定（または実施した）ですか。

<全体・業種別>

【回答数 95 先】<建設業 35 製造業 35 建設 製造以外の業種 25>



全体では「景況を判断しながら将来正社員を増やす」(47.4%)が多く、次に「人員の増加はせず、現有社員で対応していく」(21.1%)、「必要時のみアルバイトを増やす(パート・派遣は除く)」(13.7%)と続いた。

業種別の特徴として、建設業と製造業ではおおむね全体と同じ順位であった。一方で建設・製造以外の業種では1番多い回答は全体と同じであるものの、40.0%と8ポイント程度少ない。逆に「人員の増加はせず、現有社員で対応していく」(25.7%)及び「今すぐに非正規社員を増やす」(11.4%)が全体に比べ多い。

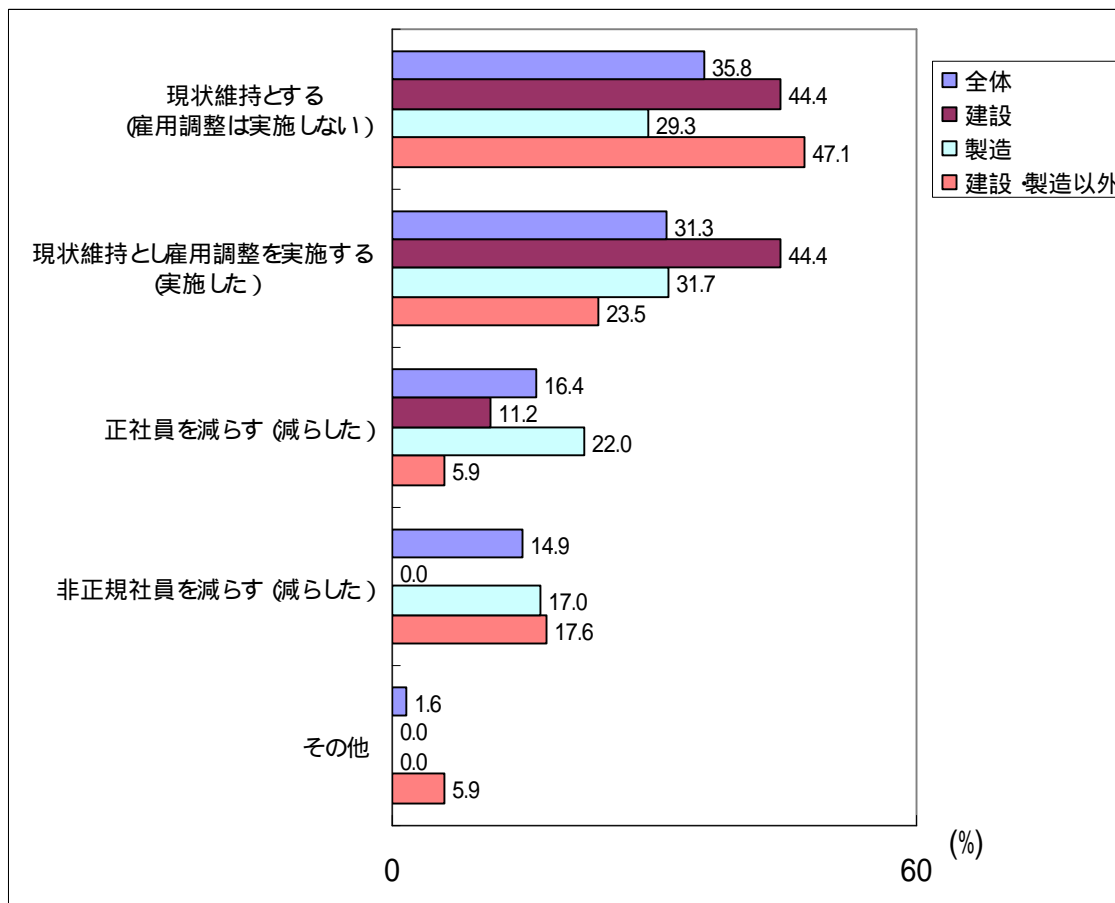
当然ながら従業員の不足に対し補充をしたい意向はあるものの、先行きの見通しが不透明である中、今すぐに正社員を増やすことは行わず、現状の人員で対応を図る、もしくは必要時にアルバイトで調整するといった最小限の対応とするようです。また、この回答で上位となった「希望する人材が集まらない」に呼応する形で、基本的には正社員の採用を希望しているようです。

3.『Q1で「過剰である」・「やや過剰である」と回答した方』

今後どのような対応をしていく予定（または実施した）ですか。

<全体・業種別>

【回答数 67 先】<建設業 9 製造業 41 建設 製造以外の業種 17>



全体では「現状維持とする（雇用調整は実施しない）」（35.8%）と「現状維持とし雇用調整を実施する」（31.3%）の回答割合が上位を占めた。また、「正社員を減らす」（16.4%）、「非正規社員を減らす」（14.9%）と続いた。

業種別の特徴として、建設業では社員（正規・非正規とも）の削減は行わず、「現状維持とする（雇用調整の実施を含む）」の回答が大勢を占めた。一方で製造業でも「現状維持とする（雇用調整の実施を含む）」が6割程度を占めたものの、全体に比べ「正社員を減らす」（22.0%）の割合が多い。また建設・製造以外の業種も同じく「現状維持とする（雇用調整の実施を含む）」が7割程度を占めたが、「非正規社員を減らす」（17.6%）が「正社員を減らす」（5.9%）よりも上回った。

調査員からの情報によると、過剰感を抱えながらも中小企業ゆえに大手企業のような大胆な従業員のリストラは出来ない事、また緊急経済対策（『全国緊急保証融資』や『中小企業緊急雇用安定助成金』等）の施策の効果が表れた事から現状維持が多いようです。但し当然ながら今後の状況により対応は変わってくるものと思われます。

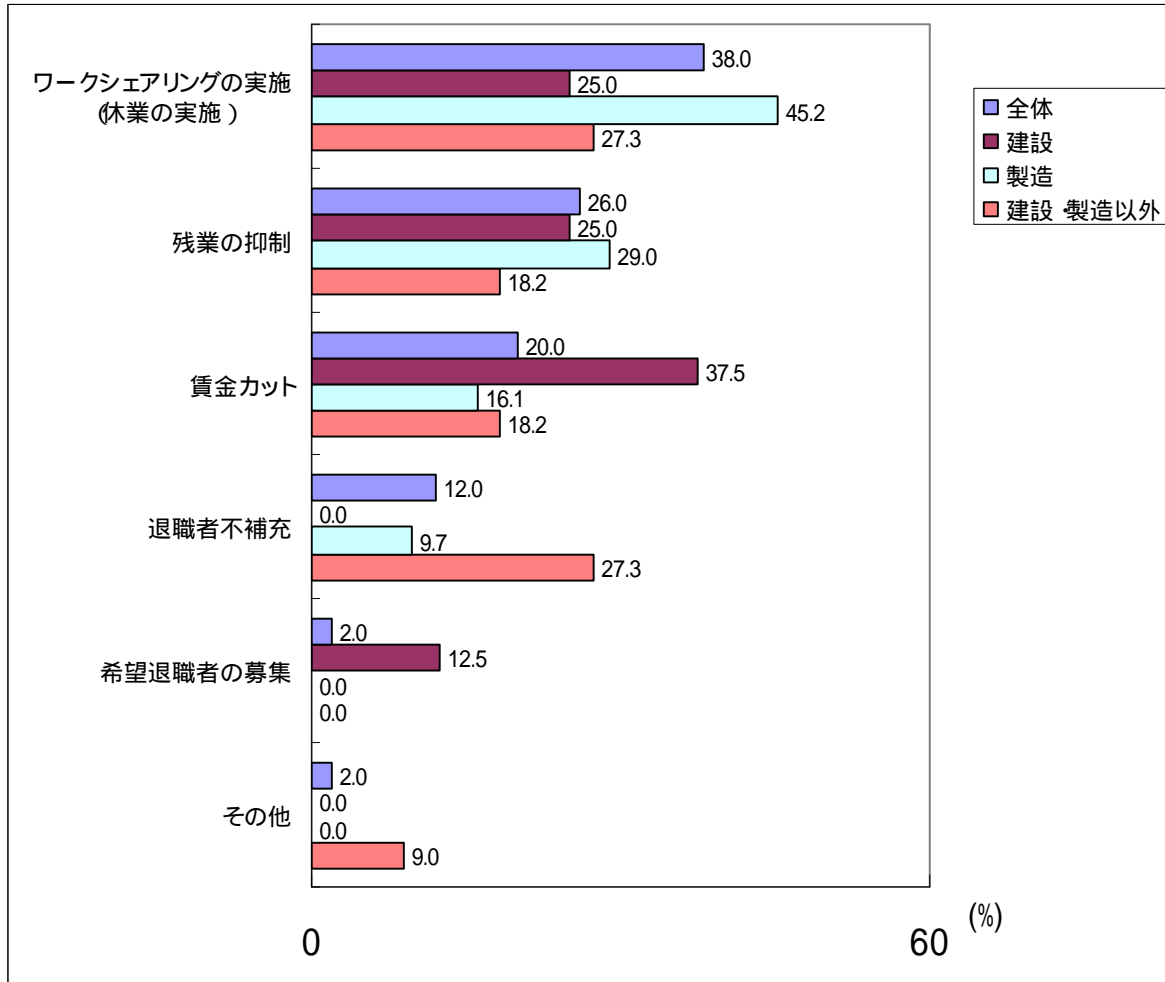
4. 『Q3で「雇用調整を実施する」と回答した方』

雇用調整の内容は次のうちどれですか。

(複数回答)

<全体・業種別>

【回答数 50 先】<建設業 8 製造業 31 建設 製造以外の業種 11>



全体では「ワークシェアリングの実施(休業の実施)」(38.0%)、「残業の抑制」(26.0%)、「賃金カット」(20.0%)、「退職者不補充」(12.0%)、「希望退職者の募集」(2.0%)、「その他」(2.0%)の順であった。全体数が少ないことから業種別の比較は行わない。

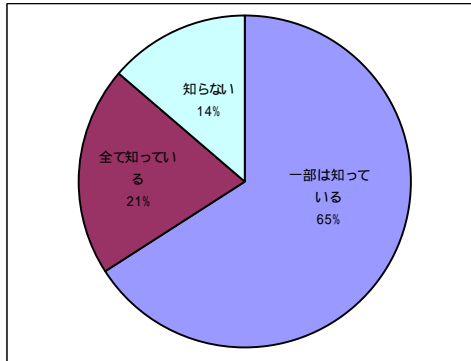
調査員からの情報によると、全般的(今回アンケート回答先以外の先も含む)に製造業を中心に休業を実施している企業が多いようです。理由として下請け型の企業が多く、発注元の在庫調整や生産調整等の影響が挙げられます。ワークシェアリングの実施等により従業員の雇用維持を図っていますが、休業に関しては決して後ろ向きな考えばかりでなく、従業員の教育訓練を行いレベルアップを図ったり、積極的に経営改善等の新たな取組みを行う企業も多いようです。

<ピック>

富士山静岡空港開港の効果について

1. 富士山静岡空港の開港当初の就航路線を知っていますか。

【回答数 502】



「一部は知っている」が65%で最も多いが「知らない」という回答も14%あった。空港開港に関する事前PRが盛んに行われていたにもかかわらず、就航路線を全て知っていると回答した割合は21%と少数であった。

ちなみに開港当初の就航路線は次のとおりです。

<国内>

沖縄	ANA（全日空）	1便/日
熊本	FDA（フジドリームエアラインズ）	1便/日
小松	FDA（フジドリームエアラインズ）	2便/日
鹿児島	FDA（フジドリームエアラインズ）	1便/日
福岡	JAL（日本航空）	3便/日
新千歳	JAL（日本航空）・ANA（全日空）	各1便/日

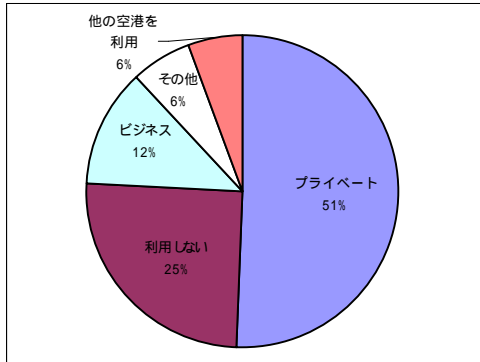
<国外>

上海	中国東方航空	4便/週
ソウル	アジアナ航空・大韓航空	各1便/日

2. 富士山静岡空港を利用する予定はありますか。

(複数回答)

【回答数 549】



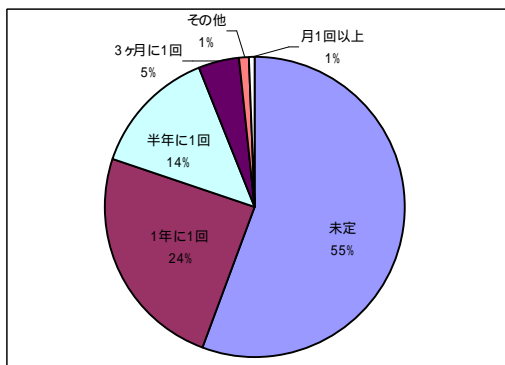
「プライベートで利用」が51%と最も多く、「ビジネスで利用」と併せて全体で63%が利用すると回答した。

一方で「利用しない」が25%、「他の空港を利用する」が6%で併せて3割程度は利用しないという結果となった。特に東部地区では「利用しない」とする回答が多く、利用価値を感じない、東京が近いといった声も聞かれた。

3. 『Q2で「利用する」と回答した方』

どの位の頻度で利用する予定ですか。

【回答数 311】



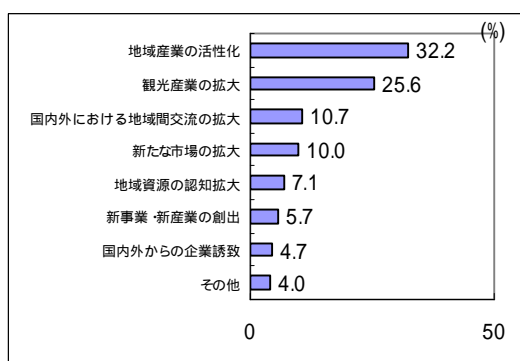
「未定」が55%と最も多い。具体的に決まっている回答では「1年に1回程度」が24%と最も多く、上記プライベートでの利用の回答が影響しているようである。

また、「月1回以上」及び「3ヶ月に1回以上」の回答はすべてビジネスでの利用を目的としたものであった。

4. 富士山静岡空港開港により地域経済に期待する効果は次のうちどれですか。

(複数回答)

【回答数 872】



「地域産業の活性化」が最も多く、以下「観光産業の拡大」、「国内外における地域間交流の拡大」、「新たな市場の拡大」と続いた。Q2の利用する・利用しないの回答に関わらず多くの回答があり、空港開港効果を期待する声が多い。

反面、少数ながら「期待しない」という声も聞かれた。

雇用状況に関するアンケート調査結果に基づく〈当金庫の支援〉

今回の調査結果より雇用状況の観点からも取引先中小企業の景況は厳しい状況にあるようです。ただし、バブル崩壊以降の厳しい経営環境に対する経験や経営者(経営体)の世代交代等により、今回の世界不況を逆にチャンスと捉え、従業員の教育・経営改善・新たな取組み等にチャレンジするといった声も多く聞かれます。特に単独で取り組むばかりでなく、自社にとって有益となる企業・大学・支援機関との連携を図る傾向も見られます。

当金庫もこれまで様々な相談業務対応により取得したノウハウやネットワークを活かし、広義での経営革新に取り組む企業に対し、ワンストップ(当金庫に相談頂ければネットワークを活用し一ヶ所で解決できるようコーディネート)で支援していきたいと考えております。

～インフォメーション～

【お取引先の拡大に向けた商談会ツアーの開催】

1. 第68回東京インターナショナルギフト・ショー秋2009

実施日：平成21年9月9日(水)

会場：東京ビッグサイト 静岡より行き帰りバスで移動

参加費用：しずおかビジネスクラブ会員 お一人様税込1,000円

(弁当代込)しずおかビジネスクラブ会員外 お一人様税込5,000円

定員：70名(最小催行人員35名)

募集期限：平成21年8月26日(水)ただし期限内であっても定員になり次第締め切らせていただきます。

2. 第5回ビジネスフェア2009(名古屋)

東海地域(岐阜・静岡・愛知・三重)信用金庫合同のビジネスフェア

実施日：平成21年11月5日(木)

会場：ポートメッセ名古屋 静岡より行き帰りバスで移動

参加費用：しずおかビジネスクラブ会員 お一人様税込1,000円

(弁当代込)しずおかビジネスクラブ会員外 お一人様税込5,000円

定員：70名(最小催行人員35名)

募集期限：平成21年10月21日(水)ただし期限内であっても定員になり次第締め切らせていただきます。

上記ツアー内容の詳細および申し込みにつきましては、お取引店担当にご確認ください。

本件に関する問合せ先

しずおか信用金庫業務部ビジネスサポートセンター

電話：054(247)6221 FAX：054(247)7411